

<合同研修会の具体的取組内容>

生活保護施設

県内における保護施設および救護施設の研修会に参加。
---------------------------

老人福祉施設

同地域の各種職種で研修している。
リーダーシップ及びモチベーションの向上を図る為の他施設との交流・討論、専門家による講義。
接遇研修、褥創勉強会、感染対策研修、救急勉強会。
感染対策、安全対策。
関連グループを中心に地域の法人等へも参加を呼びかける。
関連施設と合同にする(接遇研修等)。
協力病院において、他施設も参加して認知症等の研修に参加している。
グループ法人と合同で行う。また、他法人等への呼びかけも行う。
系列病院の研修会に参加。
県内の福祉施設でネットワークを作っているためその内部で研修を年間計画で行い派遣をしている。
市関係の病院等との研修。
市内の特養の職員と合同で勉強会を行った。
職種別で地区ごとに始めた。
新人については他施設との合同研修会を開催している。
他法人と合同で2ヶ月に1回研修会を実施している。7月介護支援専門員対象、9月看護職員対象、11月機能訓練職員対象、H22年1月栄養士の予定。
地区職種別研修会を法人同士で行っている。
同業者での3~4回/年 計画的に研修会を実施している。年間計画を立案している。
日本赤十字社主催による救命救急法の定期実施。
年1回、同理事長で別法人の1ヶ所と一日かけて研修する。担当法人を交替で実施している。講師は同法人の理事長等。
年1回病院と施設で合同研究発表会を実施している。
年1回他法人と合同で研究発表会開催。
年数回実施
病院で行っている院内研修やAED研修に参加している。
勉強会: テーマにそって、グループワーク→発表、他施設者との意見交換、お互いの施設での取り組みを発表。
法人全体、支部、福祉部門で職種別・経験年数等に応じた研修を実施。
訪問看護と合同研修を行う。リスクマネージャーによる事故やヒヤリ・ハットの事例等の検討を行う(毎年5月)。
法令研修を3法人合同で行っている。
他グループホームへの見学と体験学習。
他施設開催の新人研修会に参加。
他法人との中堅職員合同研修会を行った(自施設からも)。テーマは「コミュニケーションスキルと新人職員との関わり方」で、グループ討議を行うなどした。
看取りに関する研修。
リスクマネジメント

## 児童福祉施設

他園の研修会に参加し、協議等で意見交換している。
3園合同で社会人としての基本的な研修会を行う。
3月に翌4月からの新人に対し近くの法人と一緒にしている。
医療福祉学会(研究発表)
岡山・広島の法人7団体で年2回実施。
岡山県保育協議会にて、研究、及び研修会を実施、参加している。
同じ地区の保育研修会(夜間)。
各園の保育士が全員参加する研修を年3回、リーダー会は随時。又園内でも事例を通して、保育援助の方法等を勉強している。
県内5通園療育研修会(年2回)
県内の児童通園施設での交流研修を年2回実施している。
公開保育と勉強会。
専門性を高める為、遊びを通して子どもの発達を理解したり、子どもが色々な面で自律(自立)するための保育者の言葉かけや手立て等を研究し、理論と実践を学ぶ。
造形研修会(3園で実施)
他県5法人が集まり、ローテーションで各法人の研究発表と施設視察を行っている。
他法人との情報交換。
中学校区での研修会に参加。
町内保育園(5カ所)の職員研修会を年2回程度計画している。
年に2回の研修会。
ブロック研究会に参加し、テーマに沿った研究をし、情報交換したり、研究をまとめる。
保育協議会 研修 4回/年
保育の内容、保護者、子育て支援。
保育を高める研修(子どもを見る目を深めよう)等近くの5〜6園の保育園と年に数回合同で研修する時に参加する。
他の園とテーマ(課題)を決めて、研究、研修を行っている等。
持ち回り園で1泊2日で実施している。
幼稚園との合同研修、教育委員会の研修への参加。
幼稚園と保育園の合同研修会(毎年1回実施) 20回以上。

## 身体障害者福祉施設

自法人と同一地域にある10程度の施設と、他地域にある法人施設で年間合同の研修会を実施している。
身障入所授産施設情報交換会、看護師研修会。

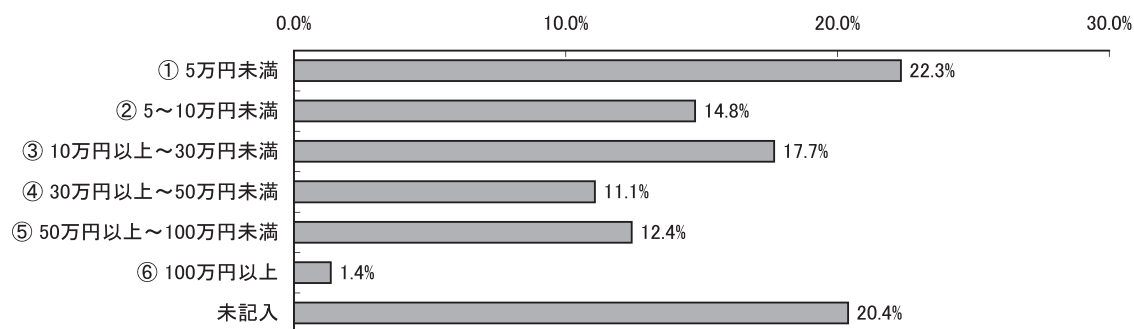
## 知的障害者福祉施設

他法人との合同研修会、他施設との職員交流研修。
21年度より新任職員研修を合同で行っている。
いくつかの法人が集まり、もちまわりで、法人の取り組みについて報告を実施する。
グループ法人で実施している感染予防や救命救急法の研修会、リーダー研修会に職員を参加させている。
五法人が合同で行なっている。
新体系や当施設で実施していないサービス等の勉強のため、適宜実習を受け入れたり、また受け入れていただいている。
新任職員研修
他県の法人と合同で、リーダー養成合宿を行った。
人権問題など
ブロック施設・診療所等の職員と合同職員研修会を1日日程で開催し、情報交換を行う。
毎回テーマを決めて、合同で地域の障害者支援に関する勉強会を行っている。
県下事業所間ネットワークでの、研修会を月1回開催。

### (7) 研修の諸費用

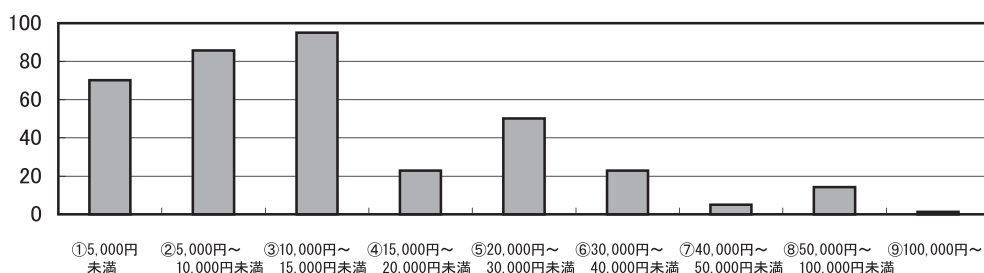
研修の諸費用について、施設内・外研修に係る年間諸費用は、「5万円未満」が22.3%と最も多く、次いで「10万円以上30万未満」17.7%、「5万円以上10万円未満」14.8%となっている。また、職員1名当たりの年間研修諸費用は、「1万円～1.5万円未満」、「5千円～1万円未満」、「5千円未満」、「2万円～3万円未満」が上位となっている。

#### ①施設内・外研修に係る年間費用について



#### ②職員1名当たりの年間研修諸費用について

職員1名当たりの年間研修費用

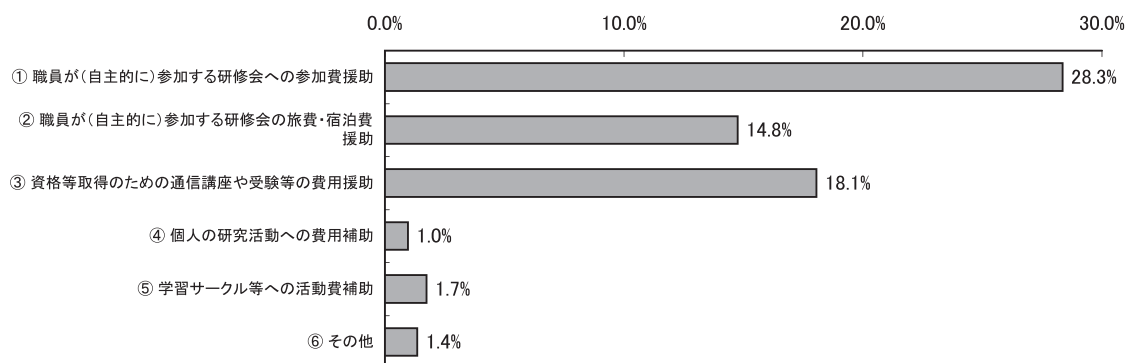


## (8) SDSの取り組み（複数回答）

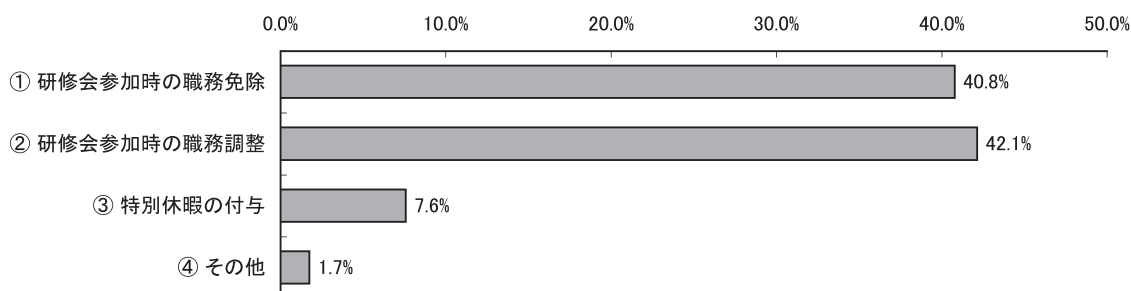
SDSの取り組みについて、経済的援助の状況は、「自主的に参加する研修会の参加費援助」28.3%、「資格取得のための通信講座や受験等の費用援助」18.1%、「自主的に参加する研修会の旅費・宿泊費援助」14.8%となっている。時間的な援助の状況は、「研修会参加時の職務調整」42.1%、「研修参加時の職務免除」40.8%と多く、「特別休暇の付与」は少なくなっている。

施設や設備の貸出し・提供は、「自主勉強会への施設・設備の提供（貸出し）」26.2%、「福祉関係図書・資料・ビデオ等の貸出し」23.9%となっている。

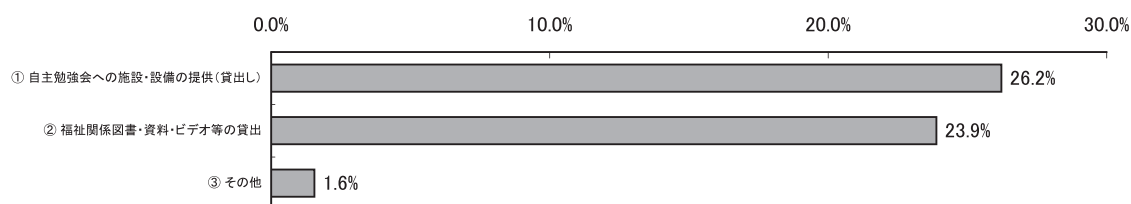
### ①経済的援助（費用補助等）について



### ②時間的援助（職務免除・職務調整や特別休暇の付与等）について



### ③施設や設備の貸出し・提供等について

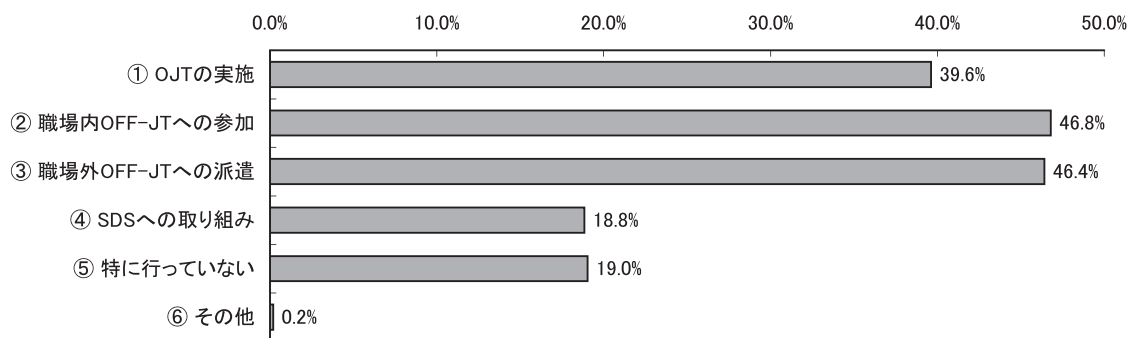


### (9) 常勤職員、非常勤職員に対する人材育成（複数回答）

常勤職員（正職員以外）及び非常勤職員に対する人材育成の取り組みで、特に行っていないと回答したのは、常勤職員（正職員以外）で19.0%、非常勤職員で30.9%と非常勤職員で未実施が多くなっている。

実施している内容は、常勤職員（正職員以外）で「職場内OFF-JTへの参加」46.8%、「職場外OFF-JTへの派遣」46.4%が上位となっている。また、非常勤職員では、「職場内OFF-JTへの参加」36.3%、「OJTの実施」30.1%が上位となっている。

#### ①常勤職員（正職員以外）について



#### ②非常勤職員について

